

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 26. 2. 25 第 186 回国会第 2 号

2 月 25 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 大雪等による被害でお亡くなりになられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 災害対策に関する件（大雪等の被害に関する政府の対応について）

- ・古屋国務大臣（防災担当）から説明を聴取しました。
- ・古屋国務大臣（防災担当）、西村内閣府副大臣、伊藤総務大臣政務官、葉梨財務大臣政務官、小里農林水産大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官、浮島環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）日本放送協会理事 森 永 公 紀君

（質疑者及び主な質疑内容）

堀内 詔子君（自民）

- ・大雪となった 2 月 14 日から 16 日の間に、政府はどのような対応を行ったのか、古屋防災担当大臣の取組を伺いたい。
- ・大雪等の災害により、地域が孤立する場合等に備え、消防団や地元に着した事業者の防災力の充実強化策について、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

樋口 尚也君（公明）

- ・近畿地方においても、今冬の大雪による被害が出ていることへの認識はあるのか古屋防災担当大臣に伺いたい。2 月 24 日に農林水産省から発表された今冬の豪雪による被災農業者への支援対策 5 項目は近畿地方でも対象になるのか確認したい。
- ・今回の大雪では、除雪ボランティアが活躍をされた。除雪の担い手不足については、平成 24 年 3 月に「豪雪地帯対策特別措置法」が改正され、非営利団体との連携協力体制の整備の規定が追加されたが、今雪害にどのような効果があったのか、また、除雪等を行う防災ボランティアの活用事例の紹介などを積極的に行うべきではないか。

後藤 齋君（民主）

- ・非常災害対策本部の設置や国民に対する情報発信が遅れたと考えているが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・被災したビニールハウスの撤去等の費用を補助する事業として、経営体育成支援事業や災害廃棄物処理事業など複数の支援メニューがあることを市町村に周知し、古屋防災担当大臣等の総合調整により、所管省庁が異なっても補助金をまとめて出すなど申請手続を簡素化し、使い勝手を良くするべきではないか。

中川 正春君（民主）

- ・市町村で、雪などの災害により全壊した住宅が 10 戸以上ないと、被災者生活再建支援法は適用されず、支援金の対象とならない。災害規模要件の見直しを検討すべきと考えるが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・経営体育成支援事業では、融資残について補助金が交付されるが、高齢者は借金をすることを心配して営農再開に踏み切れない。営農再開を促すためには補助率の嵩上げを検討すべきではないか、農林水産省の見解を伺いたい。

上野 ひろし君（維新）

- ・今冬の大雪被害に対する支援対策等が公表されているが、被災農業者等全ての関係者にこうした情報が届くよう、配慮すべきと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・倒壊、損壊したビニールハウス等に対し融資、補助金等の支援策があるが、資材の高騰や不足に対処しないと、補助金等があっても営農再開に結びつかないのではないかと。

小宮山 泰子（生活）

- ・行政が算定する農業被害額と現実の被害額とは乖離が生じている。十分な支援を行い、営農を再開させることが大切ではないか。現実の被害額との乖離を見る必要があると思うが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・生活の党は、「豪雪災害に対する緊急対策に関する要請書」において、雪処理の担い手の確保・育成のため、建設業団体等との連携・協力体制の整備に支援をすることを政府に要請したが、それにどのように対応するのか。また、地域の防災力を強化する意味での建設業に対する古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君(結い)

- ・2月24日の予算委員会において安倍総理大臣から、今冬の大雪で被害を受けた自治体を支援するため、3月分の特別交付税の一部を前倒しして配分するとの発言があったが、この具体的な内容について伺いたい。
- ・年度末に終了する予定で繰り越しの予定のない公共事業が繰り越しとなった場合の対応について伺いたい。

高橋千鶴子君(共産)

- ・地方自治体が独居老人や障害者等に代わって、除雪を行った場合に、特別交付税による支援を行った実績はあるか、また、今般の大雪では、同措置は行われたのか、総務省に伺いたい。
- ・大雪では、ビニールハウスのほかに、牛舎、鶏舎等も大きな被害を受けているが、経営体育成支援事業による補助を受けられるのか。被災農業者の負担を軽減するために、補助率の嵩上げを検討すべきと考えるが、農林水産省の所見を伺いたい。

中島克仁君(みんな)

- ・今般の大雪の教訓を踏まえ、特別警報の発表基準等を見直すことを検討すべきと考えるが、気象庁の所見を伺いたい。
- ・2月14日、内閣府(防災担当)のHPに大雪の被害情報等を掲載され、その後、16日まで同情報が更新されず、情報発信が手薄いのではないか。また、雪に備え警戒態勢を取るようにと大臣が指示を出していた15日の内閣府(防災担当)では、日中、夜間、どのような人員体制が敷かれたのか。